

OISCA

— 人と育む、地球といきる —



〈特集〉新春対談

太平洋の島国と日本のあゆみ

～未来をつくる交流の歴史～

JANUARY | 1
2025



日本のあゆみ

小林 泉

一般社団法人太平洋協会 理事長

中野悦子

公益財団法人オイスカ 理事長



What's OISCA

オイスカ・インターナショナルは、「すべての人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界」を目指して1961年に創立された国際協力NGOです。現在、41の国と地域にネットワークを持ち活動しています。

公益財団法人オイスカは、1969年にオイスカ・インターナショナルの基本理念を具体的な活動によって推進する機関として生まれ、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開。特に人材育成に力を入れ、オイスカの研修を修了した現地の青年は、各地で地域開発に取り組んでいます。国内では、農林業体験やセミナー開催などを通して啓発活動を積極的に進めています。

OISCAという名称の意味

O	rganization	機構
I	ndustrial	産業
S	piritual	精神
C	ultural	文化
A	dvancement	促進

人間の生存に不可欠な“産業・精神・文化”のバランスを大事にした発展を世界規模で推進していくことを目的として、このように名付けられました。





特集
新春対談

太平洋の島国と ～未来をつくる交流の歴史～

太平洋の島国は、日本との深い結びつきがあるにもかかわらず、共に歩んできた歴史は、その裏にある人々のつながりが生んだ思いとともに、あまり知られていません。近年、国際社会においてもさらに存在感を増している太平洋島嶼国と、同じ海を囲む仲間として、どのように信頼関係を深め、相互の発展につなげていけるのか。

民間の私たちがどんな役割を果たしていくことができるのか。

一般社団法人太平洋協会の小林理事長と共に、歴史的経緯や出来事を振り返りながら考えます。





太平洋の島国

〈ミクロネシア〉

ミクロネシア連邦／マーシャル諸島／パラオ共和国／キリバス共和国
ナウル共和国／グアム／サイパン

〈メラネシア〉

パプアニューギニア／フィジー共和国／ソロモン諸島／バヌアツ共和国

〈ポリネシア〉

サモア／トンガ／ツバル／クック諸島／ニウエ

明治時代から馴染みの南の島

中野

本日はお忙しい中ありがとうございます。小林さんには財団の参与として関わっていたのですが、こうしてゆっくりとお話する機会が初めてなので楽しみにしております。小林さんが理事長を務めていらっしゃる一般社団法人太平洋協会発行の会報誌「パシフィックウェイ」の2024年8月号で、その前月に開催された第10回太平洋・島サミット（PALM／以下、島サミット）の詳細を拝見しました。私たちオイスカは「アジア太平洋地域」を主な活動地域としていますが、普段は「アジア地域」の方に目が行きがちで、「太平洋地域」についてよく知らないことも多いように感じています。今日は太平洋地域と日本のつながりや小林さん自身のご経験など、いろいろお聞かせいただければと思います。よろしくお願いします。

小林

今日はよろしくお願います。オイスカとは、顧問をしていた中野利弘さんとの

出会いから考えると、かなり古いお付き合いになります。

ところで日本では、太平洋島嶼地域に関して、今でも馴染みが薄く感じることが多いですが、日本と太平洋諸国は明治時代から深い関わりがありました。明治維新直後の日本は、欧米列強と肩を並べて国際社会で生き残るために、国内の生産量、産業力をはるかに超える人口問題の解決策として、南洋への移民を計画したので。1868（明治元）年には150余名の日本人がハワイに渡り、85年にはハワイ王朝との直接交渉で移民協約が交わされ、以降ハワイが米国に併合された後の1924年までに、20万人以上が移民しています。そこから、いわゆる有名な「南進論」につながるわけですが、その間にグアムやニューカレドニア、フィジーにも日本人移民の記録が残っています。今、移民と言え、ブラジルなどの南米をイメージする人が多いかもしれませんが、それはずっ

と後の話。最初は、日本と海続きの太平洋の島々に出かけていきました。だから、日本人にとって南の島々はとても馴染み深かったのです。

中野

私も移民といえば、ブラジルなどの南米のイメージが強くありました。

小林

その後1914年に第一次世界大戦が勃発すると、日英同盟を結んでいた日本はドイツに宣戦布告。ドイツ領ミクロネシアを占領します。その地が国際連盟の委任統治領として認められると、たくさん移民を送り込むわけです。日本はミクロネシアで開発に成功し、日本人と地元女性結婚して多くの子孫を残した。でも戦後に生きる日本人の多くは、こんな交流の歴史や過去を知りません。なぜかという、不幸にしてその後、太平洋戦争が起こったからだと思います。この戦争で太平洋島嶼地域に送られた将兵は約60万人。その内、生き残って帰還したのはたった10万人。その方々は加害者であ



小林 泉 (こばやし いずみ)

一般社団法人太平洋協会 理事長

1948年、東京都に生まれる。71年に東京農業大学農学部畜産学科を卒業後、シンガポール南洋大学中国語科へ留学。74年に社団法人日本ミクロネシア協会（現一般社団法人太平洋協会）研究員、現在は同理事長。83年以降、群馬大学教養部（国際関係論）、東京大学教養学部（オセアニアの政治と社会）の非常勤講師など国内外での大学勤務を経て、98年より大阪学院大学教授（国際関係論、国際開発学、オセアニア地域研究）。2012年より太平洋諸島学会会長。著書は、『ミクロネシアの小さな国々』、『南の島の日本人』等多数。



一般社団法人 太平洋協会

1979年に、外務省北米局北米第一課所管の社団法人ミクロネシア協会として発足。財団法人アジア会館（会長 岩田喜雄）を母体とし、かつて日本の委任統治領だったミクロネシア地域と日本の友好発展を目的に、経済、文化、人的な交流事業を通じた親善を推進するとともに、調査研究や地域情報提供などの活動を実施。99年に社団法人太平洋諸島地域研究所に改称、2013年に現在の一般社団法人太平洋協会へと改称・改組。太平洋島サミットを国家レベルの話し合いの場にとどめず、開催地市民も巻き込んだ広範な文化交流の機会として提案・実施するなど幅広いネットワークと経験・蓄積に裏打ちされた「太平洋協会ならでは」の事業を展開している。

り、被害者でもある。とても辛い経験をしてきたはずですから当時のことは、戦友会や仲間内だけの話として、外部にはマウスシャットした。つまり日本人は、過去の忌まわしい体験につながる島々の記憶を、意識的に忘れ去ろうとしたのでしょう。21世紀に入ると、戦争体験者も高齢化して、昔を語り継ぐ世代が徐々にいなくなってしまう。かつて島々が日本人に馴染み深かった一例を挙げると、『山月記』を書いた中島敦という小説家をご存じだと思います。彼は1941年に1年弱のパラオ滞任経験があり、『ツシタラの死』という小説を書いていきます。『ツシタラ』

とは、サモアの語り部のことです。サモア研究者なら誰でも知っているはずですが、普通の日本人は知りませんよね。ですが、そんな言葉が日本の小説の題材になるくらい、当時の日本人には馴染みがあったのです。戦後生まれの私自身も、それまでの島々と日本の関係の深さは、何も知りませんでしたので、島々を訪問し始めた初期の頃、ニューカレドニアのヌーメアの郊外に大きな日本人の墓碑が建っていたことや、フィジーやサモアにも日本人移民の痕跡があるのを知って驚きました。日本人の意識が南洋に向けられるきっかけになったのは、64年の渡航自由化です。海外

中曽根内閣と太平洋外交の本格化

旅行が自由になって、ハワイブームが起ったのです。そこから、今日につながる太平洋の島々への回帰が、徐々に広がってきたといえるでしょう。それでも私にしてみれば、まだまだ島々は知られていないと思いますけれど（笑）。

中野 渡航自由化の後、島サミットが開催されるなど、日本の太平洋諸国への認識も変化していったと思いますが、外交的にはどのように対応が変わっていったのでしょうか。

小林 そうです。「環太平洋」と言いながら、英訳では「Pacific Basin」としていましたが、「環太平洋」だから、中抜きので、ドーナツ構想じゃないか。太平洋の連帯だと言って、島々が認識されていない」と批判しましたが、まだ若僧だった私は、相手にされませんでした。ですが、80年に大平首相が亡くなると、構想自体が消えてしまった。その後89年に、オーストラリアの主導でAPEC（アジア太平洋経済協力）が発足しましたが、そのベースとなったのは環太平洋連帯構想なんです。日本は、

格化したと言われています。でもその前の78年、当時の大平正芳首相が、「環太平洋連帯構想」を打ち出しています。ところが、この構想は経済連携が目的だったので、経済実態がないとみなされていた太平洋の島々は念頭にはありませんでした。

中野 太平洋の中心にあるのに、島は入っていないかったんですか。

小林 そうです。「環太平洋」と言いながら、英訳では「Pacific Basin」としていましたが、「環太平洋」だから、中抜きので、ドーナツ構想じゃないか。太平洋の連帯だと言って、島々が認識されていない」と批判しましたが、まだ若僧だった私は、相手にされませんでした。ですが、80年に大平首相が亡くなると、構想自体が消えてしまった。その後89年に、オーストラリアの主導でAPEC（アジア太平洋経済協力）が発足しましたが、そのベースとなったのは環太平洋連帯構想なんです。日本は、

※『ツシタラの死』：出版時に『光と風と夢』に変更



上／1980年、ミクロネシアにおける青年育成と農業開発の現況調査のため、オイスカから3名を派遣。写真右端はミノル・ウエキ氏
下／ミクロネシア三大統領が中曽根総理を訪問した際の様子（アジア太平洋国会議員連盟（APPU）『三大統領訪日アルバム』より）

東京から太平洋へ

だと思っています。そのせいか、この会談で「皆さんの同意のない形で、核廃棄物を海洋投棄しません。やる場合は、必ず皆さんの同意を得てからにします」と約束したのです。

そして翌85年、政府は正式に海洋投棄の中止を宣言しました。さらに同年、日本の首相としては初めてオセアニア島嶼国であるフィジー、パプア

ニューギニアを訪問。87年には、倉成正外相がフィジーを訪れ、日本の対島嶼国に関する基本方針について演説しました。これが評判になり、この時の演説骨子が後に「倉成ドクトリン」と呼ばれ、今日につながる対島嶼国外交の基本となりました。そのため、日本の太平洋外交の本格化は、中曽根内閣から始まったと言われているのです。

中野 オイスカもそれまでアジアを中心に活動していましたが、太平洋へも目を向け、フィジーやパプアニューギニア、パラオに拠点を築いて取り組みを進めていきました。

76年からは「アジア地域開発青年フォーラム」を実施し、名称はアジア地域としていましたが、タイで開催した第1回のフォーラムにはパプアニューギニアからの参加者もいました。そこで第3回の開催時からは「アジア太平洋地域開発青年フォーラム」と改称し、80年代にはフィジー、パラオも開催地となりました。中でも最初に関わりを持ったのはパラオです。当時ベラウ国立病院の院長だったミノル・ウエキ氏（後に駐日大使）からオイスカに青年育成の要請があり、80年の視察団派遣を皮切りに、現地での活動が始まりました。その頃パラオは、アメリカの信託統治からの独立を目指していて、特に日本の統治下にあった当時を知る人々からの日本に対する期待の高さを感じました。その後、支局ができ、センターを建設して農村青年への農業研修を行っていました。ところで、ここまで日本と太平洋島嶼国との歴史的な

をされていた方に、「太平洋島嶼国をAPUに引き入れるために、力を貸して欲しい」と言われ、私も一生懸命に尽力しました。太平洋諸国を加えてAPUになってからは、私もさまざまな仕事に関わるようになりました。そして、ミクロネシアには、アメリカの信託統治下にありながら、近々の独立を目指して自治政府ができました。その内の一、ミクロネシア連邦の大統領から、日本の首相に会いたいので労をとって欲しいと頼まれたのです。しかし、まだ正式な独立国家ではないので、

外務省経由では首相との会談はセットできない。私に直接の依頼はなかったけれど、マール・ワヤラオの大統領も日本の首相に会いたがっていることを知っていたので、APUの事務局長と一計を案じて、APUのメンバーで衆議院副議長を経験された秋田大助議員を訪ねました。そこで「ミクロネシアから3人の大統領と一緒に来日するようにはしますので、中曽根康弘首相に会ってもらえるように尽力して欲しい」とお願いした。すると、秋田先生は「それはいい考えだね。ならば、

APUが3大統領を招待しましょう」と言ってくれ、84年の首相と3大統領の会談が実現したのです。これまで話した通り、当時の日本外交当局は、太平洋諸国を視野に入れていなかった。中曽根首相もそうだったと思います。ところが、中曽根さんは海軍経理学校で南洋を回った経験がある上に、来日したミクロネシア連邦のナカヤマ、マール・ワヤラオのレメリーク氏は日系ではないけど、名前がハルオだったので、こ

ながりについてお話ししていただきましたが、ご自身が太平洋に関心を持たれたきっかけは何だったのでしょうか？

小林 最初から太平洋島嶼国に関心があったわけではないんです（笑）。私は東京出身ですが、中学生の時に朝日新聞の連載ルポ「ニューギニア高地人」を読んで、この未開社会に憧れを持ちました。渡航自由化前の話ですから、島々の資料も何もない時代です。その後、ルポの筆者が農学部出身という、ただそれだけの理由で東京農業大学に入りました。とにかく外国、未開地に行きたいという気持ちでした。大学時代には渡航自由化になっていたので、一年生の夏に台湾の高砂族を訪れ、以後も毎年、東南アジアの田舎を巡りました。その頃日本は、エコノミックアニマルなどと揶揄されていた時代。大学卒業後は、シンガポールの南洋大学に留学しましたが、その間に田中角栄首相が日中国交正常化を図り、今まで静かだった大学も、一気に日本商社らが派遣する企業留学生で溢れかえりました。中国語を学ぶためです。そうした留学生

時代に私は、「国際交流とか経済協力を進めないと、日本は大変なことになる」と思い込み、当時アジア会館※の会長で、日本の経済協力の元老であった岩田喜雄さんを訪ね、押しかけ書生になりました。留学中には、現地に進出していた日本の大手商社数社から、中国語要員の即戦力としてスカウトもあったので、岩田先生からは「簡単には採用されないような大会社ばかりから声をかけてもらったんだから、就職した方がよいよ。その方が親も喜ぶぞ。そもそも今時、書生じゃないだろ」と断られました。でもそこをなんとかとお願ひして、岩田先生の下で国際協力を学び始めました。そんな折、岩田先生らは、日本ミクロネシア協会の立ち上げを準備していたのです。それについては若干の経緯がありますが、組織をスタートさせるに当たり、「君が新協会の事務局長になり、実践しながら国際協力を勉強しなさい」と言われました。島々との関わりは、ここから始まります。ですから私の経歴は、めちゃくちゃです。島々と子ども

の交流事業を手がけたと思えば、ミクロネシア諸国の開発事業にも関わってきました。今は大学教授として国際政治の講座を持っていますが、博士号は「農業経済学」です。経歴を並べて見ると、支離滅裂ですね。ですが私の中では、リセットしてやり直したことは一度もないんです。いろいろ活動する中で、今一番やりたいこと、やるべきこと、やったら面白そうだと思うことをしてきて、今に至るのです。

※アジア会館…コロンボプランにより、アジア各国から来日する研修生の受け入れ態勢を整備し、相互理解を深める友好親善の場として、社団法人アジア協会が中心となつて57年に設立した研修宿泊施設。

中野 そうしてさまざまな取り組みをされる中で、島サミットがスタートしたのですね。

小林 その通りです。島サミット開催のきっかけは、国連総会で安全保障理事会の非常任理事国のアジア枠をインドと争った96年に遡ります。その時、日本は何も働きかけをしていないのに、SPF（現在のPIF・太平洋諸島フォーラム）の年次総会で、日本支持の決議が採択されました。政府はこれに感激し、この気持ちに報いたいということから、島嶼国首脳を日本に招く

アイデアが生まれたのです。そして97年、第1回の首脳会議が橋本龍太郎内閣の時に東京で開催されましたが、首相は行政改革国会に張り付けになり、会合には出席できなかった。外務大臣も欠席。当時の高村政務次官が議長を務めました。来日首脳たちは、旧宗主国でもない日本がこうした会議を開催したことを評価し、3年ごとに首脳会議を日本で実施する合意ができました。しかし一方で、「各国の首脳を呼んでおきながら、日本の首相がいらないのはどうい



2010年、ソロモン諸島の漁村で日本のODAの実施効果について聞き取り調査をしている様子。現地との交流を密にしながら、太平洋諸国の開発・発展のための事業に尽力した

わけだ」との不満も大きかったのです。私は、不評だった会議をどう改善すべきか外務省から問われ、まず首相のスケジュールを確保し、地方で開催すべきと提言しました。東京では重要事項が目白押しでも、地方ではほかのニュースに埋没することはないし、何より地方に出れば首相のスケジュールを容易に変更できないから、出席を確保しやすい。ほかに多くのメリットを挙げましたが、警護や経費、人員の問題などで、私の提案は一笑に付されました。

しかし、第2回では宮崎での地方開催が実現しました。これは、小渕恵三首相が2000年7月の主要国首脳会議（先進国サミット）を「九州・沖縄サミット」と名付け、沖縄での開催を決めたことにあります。いずれの先進国も、国際的重要会議をその国の地方で開催するのが普通でしたが、日本だけは、東京以外で開催したことがなく、これが初めてのことでした。それで、直前の5月に開催予定だった第2回島サミットも、自動的に宮崎開催になったわけです。以後、重要国際会議が地方で



上／1981年、トラック・トール島で子どもたちと交流している様子。右から4人目が小林氏

下／1979年、東宮御所楡の間で、皇太子殿下（現上皇陛下）ご一家がミクロネシア連邦ポンペイ州から来日した子どもたちと面会された際の様子（太平洋協会提供）

開催されるのが当たり前になりました。しかし、小渕首相は急死されたので、第2回サミットは後継の森喜朗首相が仕切りました。森首相は、期間中ずっと各国首脳との交流を深め、会議は大成功に終わりました。昨年7月には、10回目のサミットが東京で開催されましたが、現在の島サミットの会議形式は、この第2回で確立されたのです。

中野 小林さんが各国の首脳レベルとの付き合いの中で、日本のプレゼンスを高めてきてくださったことに敬意を表します。それだけではなく、子どもたちとの交流もされてきていますよね。

私は、上皇様、上皇后様が05年にサイパン、15年にパラオやミクロネシアをご訪問された際、慰霊碑の前で海に向かって深々と頭を下げ、拝礼されていました。特にペリリュー島では、そこにたどり着くまでゆっくり徐行するお車に、現地でお迎えした人々は心打たれたそうです。両陛下は斃

子どもの交流から慰霊の旅へ

れた英霊お一人おひとりに心を通わされているように感じられ、本当にありがたかったと、私にも忘れられない慰霊の旅でした。最近、そのご訪問は、小林さんのなさってきたミクロネシアの子どもたちとの交流から発展したというのを知って、私が言うのもおかしいのですが、お礼を言いたい気持ちになりました。

小林 私が行ったのは、日本と太平洋諸国の子どもたちを同時相互交流させるという事業です。第1回は76年、日本とパラオの相互交流でした。事業終了後にパラオを訪問すると、もちろん相互交流は大好評でしたが、帰国した子どもたちが叱られてしまったと話を耳にしました。そこでよく聞いてみたら、子どもたちのおじいちゃん、おばあちゃんに「せっかく東京に行ったのに、天皇陛下様にご挨拶しないで帰ってきたのか」と怒られたと言うのです。私は、未来に向けた子どもたちの交流だから、戦争や占領など過去の遺産に関わることはなるべく避けるべきと考えていました。ですから、東京見学に巡る場所から、意識して皇居を外していたのです。しかし、年配者がそう言うなら考え直さなければいけないかな、とも思いました。とはいえ、外から皇居や二重橋を見学しても面白くない。せっかくなら、天皇陛下は無理でも皇太子殿下にお会いいただけたらと考えました。それも無理な希望

でしたが、いろいろなご縁で、皇太子殿下（現上皇陛下）に会っていただけることになったのです。その時、ポンペイから来た子どもたちはTシャツ、ゴム草履姿。招かれた東宮御所の檜の間で、殿下は「私は小さい頃、小学校の教科書で、トラック島だよりを読んでいた。ヤシの実やバナナのイラストが描かれていたのを見て南の島に憧れていたの、そのような島から皆さんが来ると聞いて、とても楽しみにしていました」とスピーチしてくださり、以降もタイトなスケジュールの中で、3回も会っていただくことができたのです。

その後、殿下はミクロネシア連邦のナカヤマ大統領にもお会いくださいましたが、それもこの交流事業がきっかけなのです。APPUで3人の大統領を中曽根総理に会わせてくれた秋田先生は、ミクロネシアから3人を選挙区にある四国女子大学に留学生として招いていましたが、その一人がローズマリー・ナカヤマさん。私は、彼女らを来日した子どもの世話役としてグループに入れていたので、一緒に皇太子殿下とお会いしたのです。その際に殿下は、ナカヤマという名札に目を留められて、彼女のお父さんが大統領であること知り、ぜひお会いしたいですね」とおっしゃった。それがきっかけで、独立前の大統領だけれど、プライベートの友人として、午後のお茶にお招きいただいたというわけです。

また、現在のジョン・フリッツ駐日大使も、皇室とは縁ができました。彼はトラック島の日系酋長の甥です。大使は年始めに天皇陛下とお会いする機会があるのですが、フリッツ大使は日系人で、日本語もできるし、日本での活動歴も長いので、陛下も彼の名前と顔を覚えていて、いつもお言葉をかけてくださるそうです。そうしたフリッツ大使から聞いた話や、拝聴した陛下のお言葉から、陛下は元日本領ミクロネシアには特別な思いがあって、いずれは訪問したいと思っているのではないかと感じておりました。

中野 遺族の方にとっても良かったと思います。オイスカの支援者の中には、遺族会のメンバーも多く、活動地を訪れて慰霊碑に手を合わせる機会もあります。私も17年には、パプアニューギニアのラバウルにあるオイスカの研修センターの30周年記念行事に合わせ、全国の会員の皆さんと現地を訪問し、慰霊碑を参拝してまいりました。戦争を体験していない世代の私たちですが、そうした歴史にも目を向けながら活動していかなければならないと思っています。

現在、太平洋地域では、先ほどのラバウル研修センターと、フィジーの青年スポーツ省が運営する国立青年研修センターで農業を中心とした青年育成を行っており、日本に来て学んでいる研修生も、皆熱心に取り組んでいます。

小林 私自身は、オイスカの活動を評価していますが、パラオは撤退したんですよね。残念である一方、その理由も理解できます。ある時、知り合いがパラオから青年交流で日本に来た青年を牛丼屋に連れて行ったそうです。すると、日本人が働いている様子を見

太平洋諸国で活動するジレンマ

て、「なんで日本人がこんなつまらない仕事をしているの？こんな仕事は、パラオでは出稼ぎ外国人がやるんだよ」と言ったそうです。アメリカをはじめ、海外から多額の経済援助が入ってくる現状では、地道に農業をしたり、サービス業に従事しようとする意識が薄いのでしょう。自分の国で産業を興して仕事をつくり出そうという考えには至らず、例えば研修で高度なスキルを身につけたら、外国に移住しようと考えて。この方が、お金を稼ぐには手っ取り早いですからね。

中野 オイスカがパラオに入ったのは、将来的に海外からの援助がなくなったときに、自立していかなければならないと心配していたウエキさんから要請を受けたからなんです。

小林 ウエキさんはいつも嘆いていましたよね。だから、オイスカが基盤とする、実務をベースにした農業の技術協力なり、交流なりというものが必要なんだと思います。でも、それを現実にとり込んでやっていくのは簡単じゃないんですよね。

中野 現地の人々と一緒に生活し、共に汗を流しながら少しずつ信頼関係を築いて初め

オイスカの

太平洋諸国からの訪日研修生数

1963～2024年度（延べ人数）

	男性	女性	人数
サモア	1	0	1
ソロモン諸島	0	3	3
トンガ	7	2	9
バヌアツ	0	2	2
パプアニューギニア	136	27	163
パラオ	19	4	23
フィジー	116	27	143
マーシャル諸島	3	0	3
ミクロネシア連邦	37	3	40
計	319	68	387

地道に、長く続けていくこと

て、国の発展を担う青年を育てていくことができる。そして育った人材が、ふるさとのリーダー、先達となって、さらに若い人たちを育てていく。

これまで、太平洋の島からきた訪日研修生は380人を越えますが、これからも地道に活動が続けることで、「自分の国は自分たちで豊かにするんだ」という人々の輪が広がってほしいと思います。

太平洋の小さな島国は、日本と同様に自然災害の脅威にもさらされていますよね。オイスカはフィジーで93年からマングローブ植林を進めています。近年はマングローブ林の内陸側に海岸林を育てて、二重の防御で海からの風や高潮から地域を守る取り組みも進めています。また、研修センターでは今年度、Eco-DRRコースが新設されました。自然災害から人々を守るための手法や枠組みを学ぶ若者の育成が急務となっているということだと思っています。こうした青年育成に注力しつつ、現地スタッフや研修生OB・OGが、さらにそこに暮らす住民たちと一緒に、地域の環境課題にも取り組んで

います。

小林 現地の人々と一緒に取り組むことは、環境に対する意識啓発にもつながります。ただ植えるとか、護岸工事を

するのではなく、なぜそのような活動をするのか、今自分たちの住む地域の環境がどうなっているのかを知ってもらうことも重要だと思っています。

東京大学理学部の茅根創先生が、JICAのプロジェクトで、海面上昇が問題になっているツバルの護岸整備事業に取り組まれていました。茅根先生は、何年も現地でフィールドワークを続け、ツバルの海面上昇が単に温暖化によるものではなく、島の開発による環境破壊が原因であることを明らかにして、海流の流れを変えないスロープ状の護岸整備を4年間かけて進めました。こうすることで、そのスロープにさまざまな有孔虫や魚介類が棲み着いて、自然の形で島が守られると。しかし、これは目に見えて効果が分かるものではないんですね。

だから現地でも理解されず、喜ばれなかった。

中野 長い目で見ると、こんなに有効なことはないと思いますけどね。

小林 そうなんです。地道なのは評価されにくい。中途半端な知識では、理解されないもので、やはりオイスカみたいにしていかないとけないですね。それに、近年は広くSDGsも注目されていますが、オイスカはそのずっと前からやってきている活動です。民間団体で長くそのような活動を続けているというのは、すごく立派なことですよ。私も細々と自分の領域で活動しているの、それがいかに大変なのか分かります。だけど、残念ながら、地味で地道な活動は評価されにくい。でも、それを承知でやらないといけない。そこに価値があるのだと思います。

中野 昨年10月に「子供の森」計画を担当するスタッフ向けの訪日研修がありました。

彼らの報告を聞くと、本当に地道な中で苦労しながらやっている。でもスタッフも子どもたちも、生き生きと楽しそうに取り組んでいるんです。

パプアニューギニアやフィジーでも「子供の森」計画に積極的に取り組んでいて、学校や山、沿岸で木を植えたり、有機農業をしたり、本当に楽しんでやっているのが伝わってきます。これも、現地のスタッフが地域や子どもたちに

寄り添いながら、少しずつ少しずつ活動の根を広げてくれたからだと思っています。

小林 自分の手で植えたり、収穫したりするのは究極的な喜びですね。そういう活動をずっと続けていってほしい。

中野 長い歴史の中で、各国での活動は状況的にうまくいかなかったこともたくさんあり、国際協力は難しいと今でも感じています。でも昨年には、フィジーの訪日研修生OBであるシテイベニ（22年度西日本研修センター）が、帰国後にフィジー農業省から



表彰式で賞状を手にするシテイベニ(中央)と父(左)



ヤングファーマー賞を受賞したとの嬉しい報告も届くなど、地道な取り組みの先に、未来に活動をつなげてくれる人がいるという希望も感じます。前向きに取り組むスタッフ

や、活動を応援してくれる研修修了生たち、支えてくださる皆さんと共に、頑張ってきたと思います。
小林 オイスカ応援団の方も、そういう取り組みや人に触れ

オイスカの

太平洋諸国での主な取り組み

- 1979年 太平洋地域初のオイスカ訪日研修生（バプアニューギニア、フィジー）が来日
- 1980年 オイスカ・パラオ発足
- 1982年 パラオ研修センター設立
- 1986年 パラオで第11回アジア太平洋青年フォーラムを開催
- 1987年 バプアニューギニアで、オイスカ・ラバウル発足
ラバウル研修センター設立
- 1990年 フィジーの国立青年研修センターの農業研修部門をオイスカが受け持ち、活動がスタート
- 1992年 フィジーで「子供の森」計画開始
- 1993年 フィジーでマングローブ植林プロジェクト開始
- 1994年 バプアニューギニアで「子供の森」計画開始
- 2002年 バプアニューギニアで定置型有機循環農業普及プロジェクト開始



1986年にはパラオで青年フォーラムが開催された。写真は開催の挨拶をするオイスカ・パラオ総局初代会長のミノル・ウエキ氏

て、感激して一生懸命関わってくれているじゃないですか。オイスカの活動や志を知って、よく理解しているから、活動を支援してくれるわけですね。知ってもらおうということは難しいですが、ネット環境を使って新たな掘り起こしもしていきたいですね。
中野 この数年は、ウェブを活用して積極的に発信するようになってきました。やっぱり若い人の感覚でないと、若い人は呼べないですね。
小林 そう。本当なら年寄りには自然にフィードアウトしていかないといけないけど、次が育ってないとせっかく続け

てきた取り組みが消滅するってことになっちゃうから。
中野 これまで支えてきてくださった人たちに対しての責任がありますからね。
小林 私も次の形ができないうちに、支えてくれた人たちに対して、歳だから辞めますとは言えないのです。できたら、そろそろ退きたいと思っていますが、今まで「あなたがやっているから」って応援してくれた人に、ちゃんと説明できるような今後の形をつくっていかないと。オイスカは所帯が大きいから、もっと大変だと思っています。若い人も頑張してほしいですね。オ

イスカは素晴らしい活動をしているのだから。地道にやっている活動は、嘆くべき要素ではなく、誇りにすべき要素。たとえそこに光が当たらなくてもね。長くやっている、そういう場面にぶつかることが何度もある。でも歳を取って振り返ってみると、やってよかったなあって思うはずですよ。
中野 地道に長く続けてきたことを誇りにしながら、各国の皆さんと手を取り合って、未来につないでいけるように、これからも活動を進めてまいります。今日はどうもありがとうございました。

国内「子供の森」計画

4カ国のコーディネーターが来日 スキルアップと各国の連携強化を図る

24年10月19日から30日にかけて、「子供の森」計画（以下、CFP）コーディネーター研修を実施しました。コーディネーターの多くがオイスカの人材育成プログラムを受けた研修生のOB・OGで、学校や地域との橋渡しをしながら子どもたちの指導にあたっています。プロジェクトの要となる人材のスキルアップと国を超えた連携の促進を目的として、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、タイから6名を日本に招き、愛知、岐阜、宮城、東京で環境保全や環境教育に関する研修や報告会を行いました。

参加者らは、日本の森林の課題や保全活動、森林の成長



岐阜県支部主催の活動報告会も開催された（大垣市）



木々などの様子から、森の健全な状態を判断する「森の健康診断」を学んだ

や健康状態を確認するモニタリングの方法、子どもたちが森や自然に親しみ、豊かさを体感できるようなプログラムづくりなどについて学びを深めました。

「研修で得た知識やアイデアを自国の環境や状況に合わせて活用していきたい」、「国は違っても同じ想いで努力し、課題に取り組む仲間と出会えて、活動への熱意とモチベーションが上がった」といった感想が寄せられ、研修を通じてCFPへの想いを新たにしました。主に参加者同士のSNSグループもつくられるなど、今後もリアルタイムで情報交換が行われ、国を越えた協力の輪が広がっていくことが期待されます。

海外 タイ・ラノーン県

東京海上グループCEO25年の マングローブ植林の成果を確認

24年11月5日から7日、東京海上ホールディングス株式

会社の小宮暁取締役社長一行が、タイ南部ラノーン県を訪問しました。同社のグループ会社である東京海上日動火災保険株式会社（オイスカ賛助会員）は、1999年から各国のマングローブ植林事業を継続して実施しており、現地での植林や保育活動にも、多くの社員ボランティアが参加

しています。

一行は、マングローブの森に足を踏み入れ、長年の取り組みで大きく成長した姿を確認したほか、同県のラオ島で進むマングローブの恵みを活かした収入向上プロジェクトの様子なども視察。森をつくるだけでなく、その先にあるコミュニティの自立を目指していること、地域の防災・減災という点を重視しているこ



現地スタッフや活動に取り組む住民たちとの交流も深まった

海外 オイスカ・インターナショナル

グローバルサミットなどに中野総裁ほか 日本から会員ら12名が参加

24年11月16日、オイスカ南インド主催のグローバルサミット2024に、インド各地や日本、ネパール、スリラン

カから約400名が参加。冒頭、オイスカ・インターナショナルの中野悦子総裁が、「オイスカの理念である、地球上のあらゆる生命の基盤を守り育てようとする世界の構築のため、皆さんの活動地の課題を共有し、よい方向性を見い

だせるよう共に考えたい」と挨拶し、会場では気候変動などの課題に関する発表や議論が活発に交わされました。今回が総裁就任後初のインド訪問となった中野総裁は、同18日の第9回ビジネスマッチングフォーラムへの参加後もオイスカ北インド関係者との懇談、同国で注力している「子供の森」計画（以下、CFP）の参加校訪問や在インド

日本大使表敬訪問など、日印の連携強化に向けて精力的に活動。各地の訪問を通して、オイスカの研修や活動を軸とした産業発展の必要性とともに、CFPの重要性が確認されました。



CFP参加校での記念植樹。子どもたちが自然の大切さを学び、学校や地域の中で活動する力も育む取り組みとして注目されている



国内 ウズベキスタン 緑化拡大と住民の生計向上を目指し 国連開発計画との協働が始動

干上がったアラル海湖底での砂漠緑化を進めるウズベキスタンでは、2024年11月16日、カウンタートパートであるカラカルパクスタン農業大学の学生らと共に約10haに1万本のサクサウールの植林を行いました。また、同18日から21日にかけて、国連開発計画（UNDP）ヌクス事務所と協働し、住民向けのニクジュヨウの栽培に関するセミナーを実施。これは、昨年度実施した同様のセミナーが好評だったことから、現地の要請を受け、ムイナク地域をはじめ3カ村の住民ら合計72名を対象に行ったものです。UNDPとは、このほかにも、土壌の塩類濃度が高く、サクサウールが育ちにくい場所での植林技術を開発すべく、調査のための11万本の植林を共同で行い、アラル海の緑化拡大に向けた連携を深めています。



漢方薬の原料となるニクジュヨウの栽培を实践で学ぶセミナー参加者

オイスカでは独自の植林に加え、オイスカの研究成果や技術を研究機関や国際機関と共有することで、より広大な面積への緑化に貢献できると考え、連携に向けた調整を進めてきました。地元的林業局やUNDPとの調整を担ってきた専門家の富樫智氏は、「今年度はUNDPとの協働の一步目を大きく前進させることができた。オイスカだけでは実現できないことを連携・連帯の力で進めながら、今後もアラル海の緑化により大きく貢献したい」と抱負を語りました。

※今年度、ウズベキスタン沙漠化防止プロジェクトでインターン生として活躍中の大学生柚原結女さん（東北大学）が、オンラインで活動報告を行います。詳細は本誌14ページをご確認ください。

国内 海岸林再生プロジェクト 13年間の活動に宮城県から感謝状 ボランティアの積極受け入れなど評価

「海岸林再生プロジェクト」に取り組む公益財団法人オイスカと名取市海岸林再生の会（以下、再生の会）に24年11月22日、宮城県庁で小林徳光副知事から感謝状が贈られました。今年度、県内の森林育成と林業、木材産業の振興に特に功績があったとして「森林づくり・木づかい」表彰を受けたのは5団体。オイスカと再生の会は県内外から積極

的にボランティアを募り、植栽、保育活動を10年以上続けていることが評価され、「森林づくり」の部で表彰されました。

式典に出席した再生の会の鈴木英二会長は、「種から苗を育て始めて間もなく13年。県内の林業者、ボランティア、寄附者のみなさんのおかげで海岸防災林の役割を果たすまでに成長した。大半の場所

国内 長年のご支援ありがとうございます 北海道支部40年・首都圏支部20年 周年記念イベントを開催

設立40年を迎えたオイスカ北海道支部と20周年の首都圏支部が24年11月、それぞれの記念行事でこれまでの活動を報告し、会員、支援者への感謝を伝えました。

北海道支部は18日に札幌市内でチャリティディナーコンサートを開催。約200人が集まり、札幌交響楽団メンバーによる「ウェスト・サイド・ストーリー」などの演奏を楽

しみました。また、青少年向けの環境教育などに重点を置く支部の活動について報告がなされました。この日集まった寄附金は道内の森林保全活動や子どもたちの木育活動などに活用する予定です。

首都圏支部は26日、都内会場とオンライン配信で『輪と和』が創るサステナブルな世界』と題してトークイベントを開きました。森林環境学



感謝状を手にするオイスカの廣瀬道男副理事長（左から3人目）と鈴木会長（左から5人目）

は今年度で一巡目の間伐を終えるが、あと40年続く育林を考えればまだ始まったばかり」と挨拶しました。

を専門とする東京大学名誉教授の太田猛彦氏、東京海上日動火災保険株式会社の小橋稔睦氏、住友化学株式会社の星野正大氏、オイスカ海外事業部の林久美子が、ネイチャープジティブに向けた緑化の意義や持続可能な社会を目指す自社の取り組み、オイスカと連携した海外植林事業などについてそれぞれの立場から語り合い、会場とオンライン参加の合わせて150人が耳を傾けました。

25年には富山県支部、岐阜県支部が50周年を迎えます。

ご支援ありがとうございます！

新会員の紹介

新しく会員になられた方は次の通り。
(2024年9月1日～10月31日までの間、本部登録済分。順不同、敬称略)

■特別法人
【東京都】一般社団法人 Advaitte Science【大阪府】関西電力労働組合

維持法人

■茨城県【SORGHUM EARTH CREATE】愛知県【愛知県】株式会社たけ屋みずほ／平成ベッツ有限公司
／小池商事株式会社【福岡県】フィドラボ株式会社／有明会社りきたけ／株式会社レガルシヨクト
【佐賀県】福岡そばの会【熊本県】株式会社熊本放送

維持個人

■宮城県【小沢晴司】愛知県【浅井高寛】佐々木誠路／加藤範子／佐藤彰紀／蟹江陸孝【香川県】和田庄平／水本典孝【福岡県】伊藤なり実

寄附

2024年9月1日～10月31日までにいただいた寄附は次の通り。
(順不同、敬称略)

●東京海上日動火災保険株式会社
／海外開発協力事業に6500万円

●THE BOEING COMPANY
／「海岸林再生プロジェクト」に1440万6500円

●エプソン販売株式会社／海外開発協力事業に200万円

●U・Aゼンセン／「海岸林再生プロジェクト」に200万円

●株式会社プロネクサス／山梨県道志村での森林整備活動に198万7000円

●マレリホールディングス株式会社
／海外開発協力事業と「子供の森」計画に合わせて150万円

●長野ミヤンマー会／海外開発協力事業に116万円

●九州電力生活協同組合／人材育成事業と海外開発協力事業に合せて100万円

●日本労働組合総連合会／海外開発協力事業に90万円

●仙台トヨベッツ株式会社／「海岸林再生プロジェクト」に28万3550円

●本田技研工業株式会社／富士山の森づくりに50万円

●ロクシタンジャパン株式会社／富士山の森づくりに50万円

●いすゞ自動車株式会社／富士山の森づくりに50万円

●株式会社オギノ／富士山の森づくりに50万円

●日本鉄道労働組合連合会／富士山の森づくりに50万円

●東銀リース株式会社／「子供の森」計画に30万361円

●四国電力総連／「子供の森」計画に30万円

●オイスカ活動鹿児島県推進協議会／人材育成事業に22万2000円

●トヨタモビリティパーツ株式会社宮城支社／「海岸林再生プロジェクト」に20万円

●株式会社Hacoa／「子供の森」計画に16万1640円

●全国化学労働組合連合会／「海岸林再生プロジェクト」に15万6996円

●東京電力労働組合／「子供の森」計画に15万円

●一般社団法人ヴァンフォーレス
／「子供の森」計画と啓発普及事業と人材育成事業に合わせて12万円

●aueエネルギー&ライフ株式会社
／「子供の森」計画と啓発普及事業に合わせて11万6550円

●丸真株式会社／「子供の森」計画に11万5515円

●株式会社イナダ／人材育成事業に10万円

●真屋正明(香川県)／人材育成事業に10万円

●株式会社オーレック／「子供の森」計画に10万円

2024 オイスカ冬募金

2024年11月9日～11月30日までに「2024 オイスカ冬募金」にいただいた寄附(10万円以上)は次の通り。(順不同、敬称略)

●オイスカ国際活動促進国会議員連盟／33万3776円

●株式会社フレックスインターナショナル／20万円

●久和進(富山県)／10万円

●瓜生道明(福岡県)／10万円

●井上美知代(静岡県)／10万円

●内山隆司(静岡県)／10万円

●株式会社Maruchi／10万円

●中武喜久代(宮崎県)／10万円

●水野宏幸(愛知県)／10万円

●信濃化学工業株式会社／10万円

今月の表紙写真

Photo by Ehara Michikatsu



森林を破壊する焼畑農業にかわる定置型有機農業の実践として、身近にあるヤシの葉を使って畑のマルチングをする親子。苗が隠れないように、葉の隙間からのぞかせる作業は子どもでも楽しんでお手伝いできます。
(バブアニューギニア)

OISCA 1月号
発行人／中野悦子
発行所／公益財団法人オイスカ
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目17番5号
TEL (03) 3322-5161 FAX (03) 3324-7111
E-mail oisca@oisca.org
編集：OISCA／吉田俊通 倉本有沙
アートディレクション／土肥幹人
デザイン／土肥幹人 坂巻貴行
印刷・製本／株式会社ケープリント

本誌掲載の記事・写真・イラストなどの無断転載を禁じます。



次号予告

OISCA
MARCH 3
2025

《TOPIC》

気候変動に
立ち向かう(仮)

理念 — 人と育む、地球といきる —

Vision

実現したい未来

人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界

Mission

日々果たすべき使命・存在意義

私たちは、すべてのいのちが健やかに守られるよう、感謝の心を持つ「人」を育み、いのちの土台となる森づくりや、共に助け合う社会づくりに取り組みます

Value

私たちが大切にしていること

- 互いを理解し尊重
- 土から離れない
- 感謝の心を持ち、へこたれない「人」を育む
- 地域に根差し、住民の「良くしたい」を尊重

Spirit

Visionを達成するために、
私たち一人ひとりが
日々実践する心のあり方

- 先を展望する想像力を持つ
- 着実に一歩ずつ積み重ねる
- 仲間とともにチーム力を発揮する
- 挑戦し続ける
- 経験から学び進化する
- 感謝の心を持つ
- 真摯である
- へこたれない
- 人間味にあふれ、楽しみながら！

公益財団法人オイスカ

オイスカは、会員・支援者の皆さまからの会費や寄附金によって運営されています。「公益法人」としての認定を受けているため、所得税・法人税・相続税、また、条例で定められた自治体では住民税も控除対象となります。受領書をお届けしますので、申告の際にご利用ください。

● 特別会員（年額1口） 法人／10万円 個人／5万円

● 維持会員（年額1口） 法人／4万円 個人／2万円

● マンスリーサポーター 個人／月々2,000円～

※特別会員と維持会員には、会員としての差異はなく、口数とともに、自由にお選びください。

※会員、マンスリーサポーターの皆さまには、広報誌「OISCA」をお届けします。

※新入会年度は、入会月によって納入金額が異なります。

● 「子供の森」計画支援金（年額1口） 個人・法人／5,000円

※海外の支援地域の活動案内（年1回）やニュースレター（年2回）をお届けします。

※子どもたちからのグリーティングカード（年1回）が届きます。

ウェブからも支援のお申し込みができます ▶ <https://oisca.org/>

お問い合わせや資料請求のお申し込みは

公益財団法人
オイスカ〒168-0063 東京都杉並区和泉2-17-5
☎ (03) 3322-5161 ☎ (03) 3324-7111
E-mail oisca@oisca.org
<https://oisca.org/>

国内研修センター

中部日本研修センター 〒470-0328 愛知県豊田市助八町助八27-56 ☎0565-42-1101 ☎0565-42-1103
関西研修センター 〒563-0101 大阪府豊能郡豊能町吉川1120 ☎072-738-3699 ☎072-738-3901
四国研修センター 〒761-2103 香川県綾歌郡綾川町陶5179-1 ☎087-876-3333 ☎087-876-3334
西日本研修センター 〒811-1112 福岡県福岡市早良区小笠木678-1 ☎092-803-0311 ☎092-803-0322

国内支部

北海道支部 〒062-0931 札幌市豊平区平岸1条1丁目8-8 ラルズ生活研究センター1F ☎011-867-9684 ☎011-867-9685
宮城県支部 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-28 カメイ仙台グリーンシティビル6F ☎022-265-3350 ☎022-265-3350
首都圏支部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-17-5 (公財)オイスカ内 ☎03-3322-5161 ☎03-3324-7111
山梨県支部 〒400-0016 甲府市武田1-2-5 3F ☎055-267-5951 ☎055-267-5951
長野県支部 〒380-0838 長野市東町584 長野県経営者協会総務部内 ☎026-235-3522 ☎026-235-3529
富山県支部 〒939-2226 富山市下大林280-3 ☎076-468-7120 ☎076-468-7128
静岡県支部 〒431-1115 浜松市中央区和地町5815 ☎053-401-3980 ☎053-401-3981
愛知県支部 〒470-0328 豊田市助八町助八27-56 オイスカ中部日本研修センター内 ☎0565-42-1162 ☎0565-42-1103
岐阜県支部 〒503-8603 大垣市久徳町100番地 太平洋工業㈱本社内 ☎0584-47-9420 ☎0584-47-9419
関西支部 〒541-0058 大阪市中央区南久宝寺町4-4-1 新御堂ビル ☎070-5550-7394
広島県支部 〒730-0041 広島市中区小町4-33 ㈱エネルギーA&B/パートナーズ内 ☎082-242-7804 ☎082-242-4706
四国支部 〒761-2103 香川県綾歌郡綾川町陶5179-1 オイスカ四国研修センター内 ☎087-876-3333 ☎087-876-3334
西日本支部 〒811-1112 福岡市早良区小笠木678-1 オイスカ西日本研修センター内 ☎092-803-0311 ☎092-803-0322

OISCA NETWORK

福島 〒963-0534 郡山市日和田町字大塚50-8 ㈱根本産業内 ☎024-958-2643 ☎024-958-3741
茨城 〒311-0113 那珂市中台852-9 ☎029-298-2539 ☎029-298-2539
神奈川 〒231-0003 横浜市中区北仲通3-33 関内フューチャーセンター ☎080-5016-2584
三重 〒510-0958 四日市市小古曽1-1-7 中村建設㈱内 ☎059-345-1101 ☎059-345-0745
奈良 〒630-8444 奈良市今市町53-6 ☎0742-63-6277 ☎0742-63-6277
徳島 〒770-8555 徳島市寺島本町東2-29 四国電力㈱徳島支店総務課内 ☎088-656-4593 ☎088-656-4511
徳島 〒790-0924 松山市南久米町乙24-84 ☎070-8524-0349 ☎089-948-8682
高知 〒780-0870 高知市本町1-6-24 高知商工会議所総務企画部内 ☎088-875-1177 ☎088-873-0572
佐賀 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12-4F ☎0952-28-1368 ☎0952-28-1368
長崎 〒858-0908 佐世保市光町109 ㈱堀内組内 ☎0956-47-2127 ☎0956-48-5069
熊本 〒865-0055 玉名市大浜町2173-1 丸光グループ本社内 ☎0968-76-2161 ☎0968-76-2162
大分 〒870-0001 大分市生石港町2-12-14 ㈱大地企画内 ☎097-533-2101 ☎097-533-5040
宮崎 〒880-0879 宮崎市宮崎駅東2-4-9 ☎0985-26-5673 ☎0985-26-5673
鹿児島 〒892-0817 鹿児島市小川町15-1 ㈱南日本総合サービス内 ☎099-224-3833
沖縄 〒902-0077 那覇市長田2-12-9 セレクション長田101 ☎098-943-2871 ☎098-943-2881